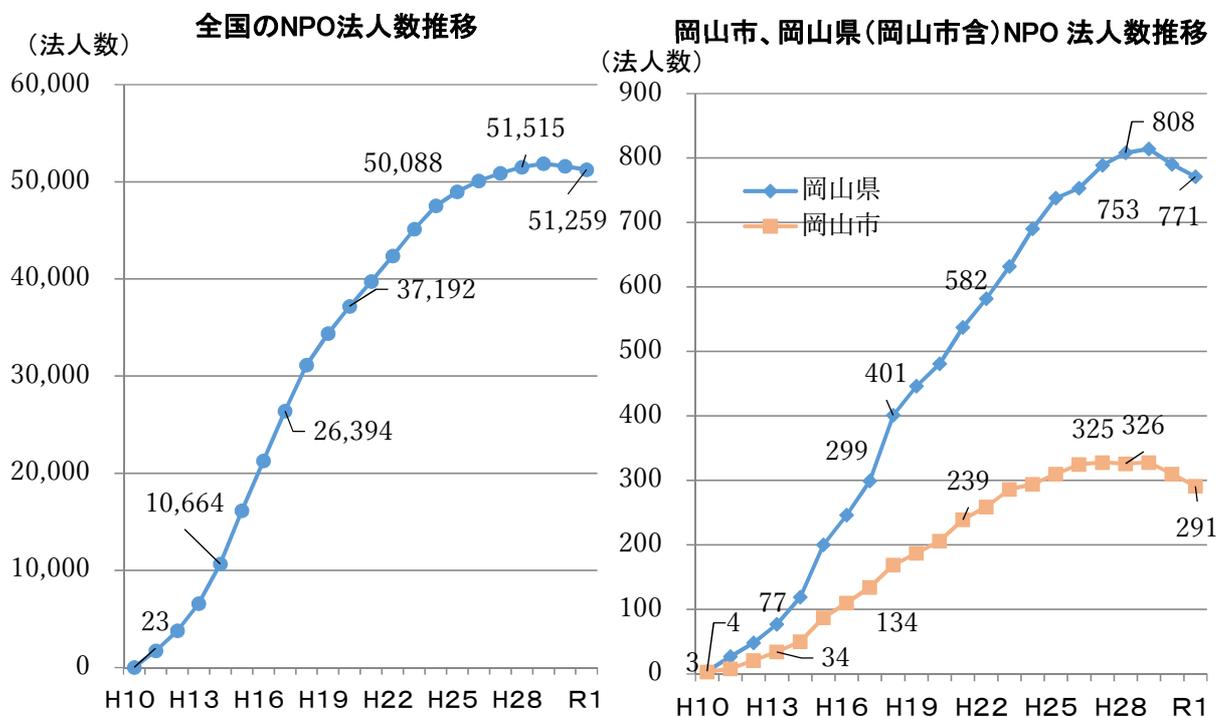


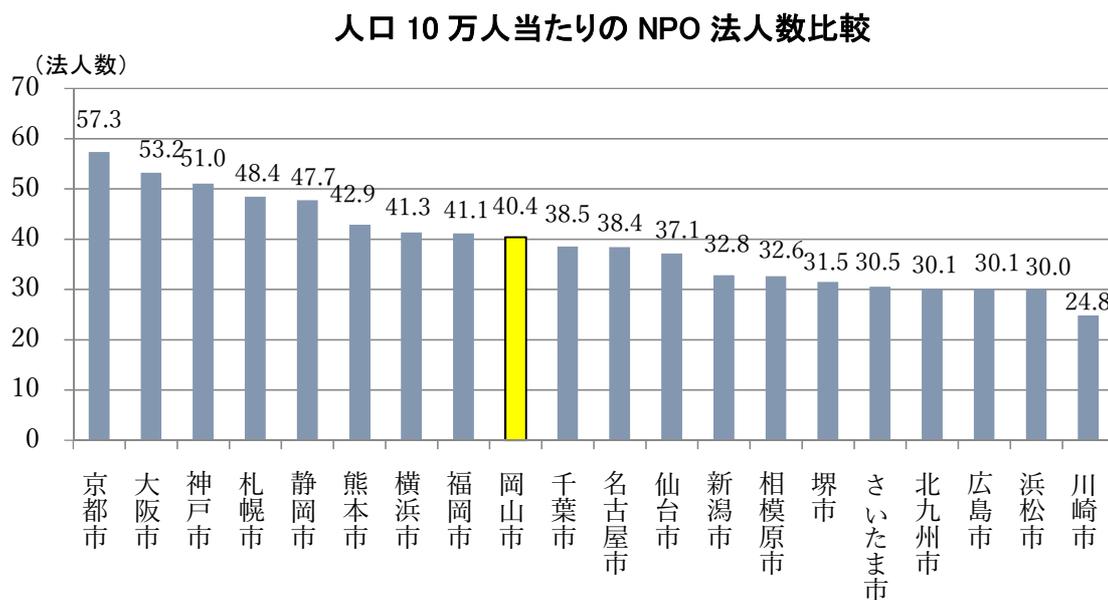
### (3) NPO法人

全国や岡山県内、市内のNPO法人数は着実に増加してきましたが、近年は減少傾向になっています。



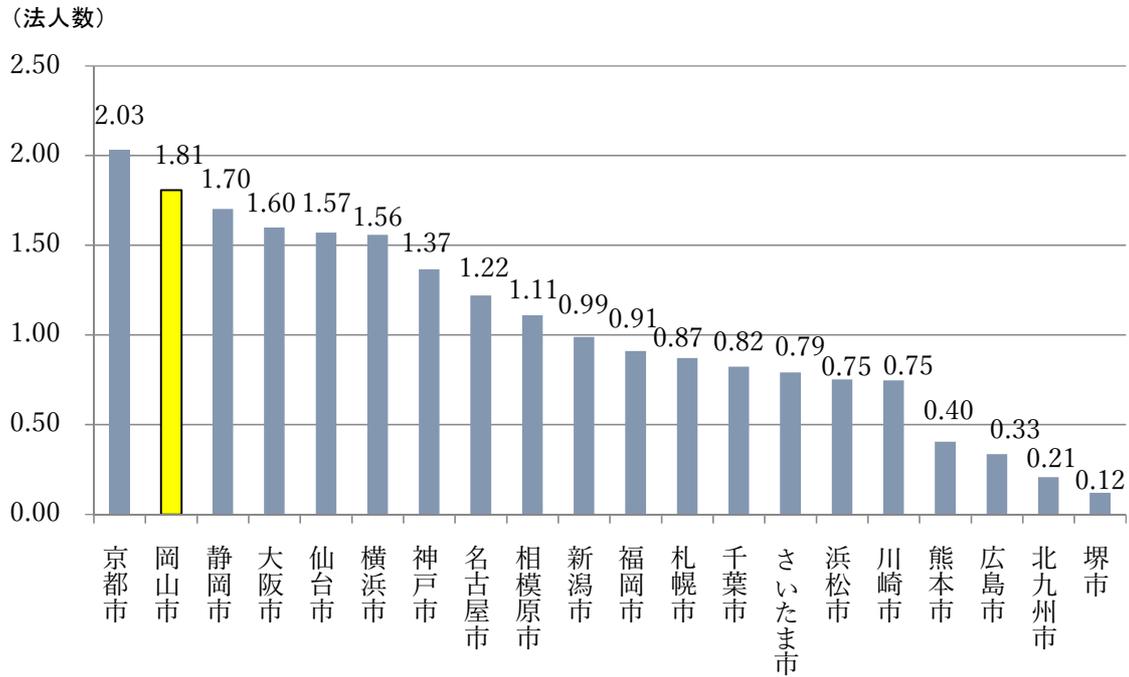
内閣府提供の法人人数より岡山市において作成 (令和2年3月末時点)

また、人口10万人当たりの指定都市比較で、NPO法人数は中位に位置しており、認定NPO法人数は上位に位置しています。



内閣府提供の法人人数より岡山市において作成 (令和2年3月末時点)

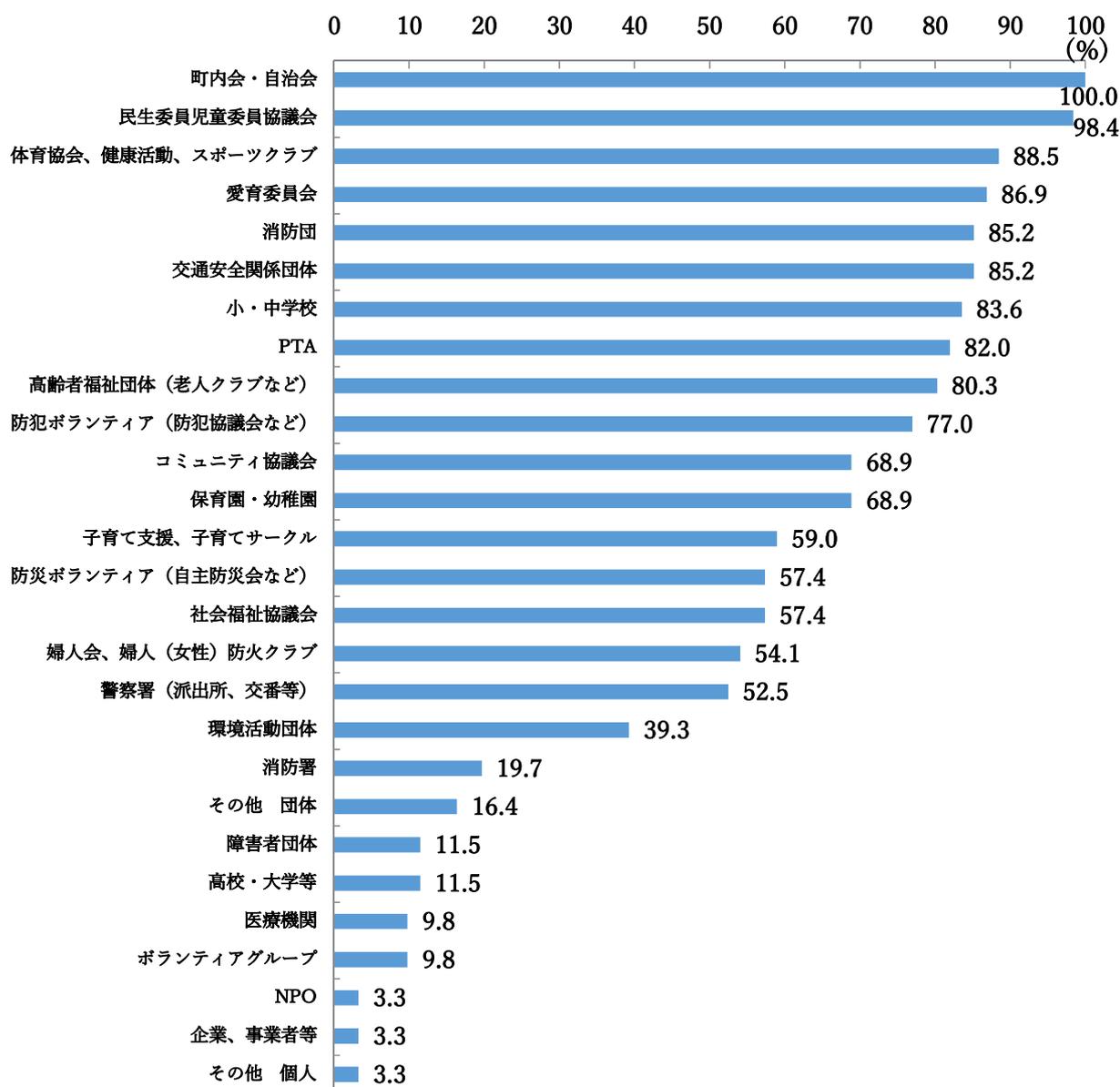
### 人口 10 万人当たりの認定・特例認定法人数比較



内閣府提供の法人数より岡山市において作成 (令和 2 年 3 月末時点)

#### (4) 安全・安心ネットワーク

安全・安心ネットワークの構成団体は、地域に活動拠点を置いている町内会や民生委員児童委員協議会、体育協会等の団体が多くなっている一方、NPOやボランティアグループといった市民活動団体や企業、事業者等については、構成団体になっているところは少ない状況です。

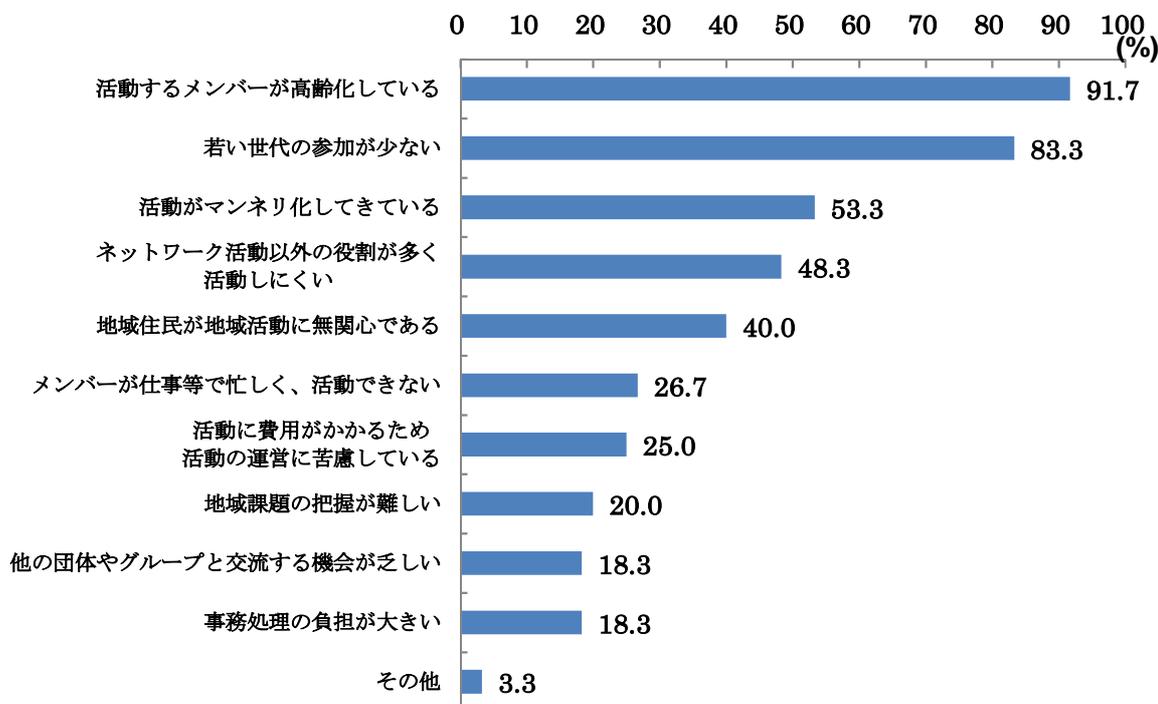


出典：安全・安心ネットワーク活動状況調査（平成30年実施）

※安全・安心ネットワークとは、小学校区・地区単位で様々な地域団体やグループが幅広く連携し、防犯や防災、環境美化、地域福祉、健康づくりなどの地域活動に取り組んでいる組織です。

安全・安心ネットワークが活動する上での課題としては、「活動するメンバーが高齢化している」の91.7%、「若い世代の参加が少ない」の83.3%が突出して高くなっています。

[問 地域で活動する上で課題は何ですか (複数回答可)]



出典：安全・安心ネットワーク活動状況調査（平成30年実施）

#### （5）地域担当職員の配置

各小学校区・地区の安全・安心ネットワークが取り組む活動を基本とした地域活動を支援するため、平成23年度から順次、公民館に地域担当職員を配置し、平成26年度には全37公民館すべてに配置しました。特に、専門的な知識が必要とされる地域防災活動を効果的に行うために、防災士資格取得を促進しています。

#### 【主な活動】

- ① 地域の行事や会議への参加等による地域課題やニーズの把握
- ② 地域応援人づくり講座の実施等事業の実施による担い手育成
- ③ 地域活動のコーディネート
  - ・市担当課等とのコーディネート
  - ・地域団体への情報提供
  - ・地域団体間の連携強化

## 2. 近年の社会動向について

### (1) SDG s

SDG sとは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された2030年までの持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことで、17のゴール・169のターゲットから構成された国際的な目標です。

岡山市においては、庁内における推進体制として「岡山市SDG s推進本部」を設置するとともに、2018年には、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市として「SDG s未来都市」に選定されました。また、持続可能な社会づくりに向けた目標の共有と活動団体間の交流を目的としてフォーラムを開催するなど、SDG sの達成に向けた取組を推進してまいりました。



出典：国際連合広報センターホームページ

### (2) 国の動き

平成29年4月に「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」が施行され、民間の団体が行う公益活動に対して休眠預金を活用して支援することになりました。

また、内閣総理大臣から諮問を受けた地方制度調査会が、令和2年6月26日に「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」をとりまとめました。その中には、「地域社会においては、行政のほか、コミュニティ組織、NPO、企業等、多様な主体によって住民が快適で安心な暮らしを営んでいく

ために、必要なサービス提供や課題解決がなされているが、今後は、これまで、主として家庭や市場、行政が担ってきた様々な機能について、これらの主体が、組織の枠を越えて、サービス提供や課題解決の担い手としてより一層関わっていくことが必要」とされているなど、社会課題の解決に向けた取組の重要性が改めて認識されています。

### (3) 平成30年7月豪雨による災害

平成30年7月5日から3日間にわたって降り続いた平成30年7月豪雨では、岡山市を流れる一級河川・旭川水系砂川の決壊や市内各地で内水氾濫等が発生し、住宅の浸水被害は7,000棟を超えるなど、甚大な被害を受けました。

その復旧作業に対応するため、同月11日には災害ボランティアセンターを開設し、9月22日までの開設期間中、延べ8,289名がボランティアとして被災地域での活動を行いました。災害復旧に向けてボランティアの存在は欠かせないものであり、その重要性が改めて認識されました。

### (4) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3密（密閉、密集、密接）の回避、人との距離の確保などの「新しい生活様式」の実践が求められています。その新型コロナウイルス感染症による影響はNPO法人等の市民活動団体にもおよび、団体によっては事業の中止・延期を余儀なくされました。こうした状況の中にあっても、ICTを活用した女性の再就職支援相談やフードバンクの実施、高校生の居場所づくり、学生への弁当配布等の新たな支援活動が行われるなど、工夫を凝らした支援を通じた人と人とのつながりが見られ、「困難を抱える人を助けたい」という市民の強い思いが感じられました。